

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月15日

【事業年度】 第51期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中島雅之

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理統括マネジャー 島田芳雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理統括マネジャー 島田芳雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高	(千円)	25,878,554	25,403,925	26,100,180	26,079,516	25,284,360
経常利益	(千円)	213,855	167,462	430,347	490,295	300,145
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	829,958	81,405	551,378	261,168	29,549
純資産額	(千円)	6,612,551	6,661,972	7,177,079	7,350,288	7,300,965
総資産額	(千円)	20,010,202	20,361,911	20,511,520	19,779,914	19,302,898
1株当たり純資産額	(円)	686.85	692.44	743.49	761.71	757.27
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	86.17	8.45	57.32	27.17	3.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.0	32.7	34.9	37.0	37.7
自己資本利益率	(%)		1.2	8.0	3.6	
株価収益率	(倍)		43.8	6.3	9.1	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	488,964	761,897	680,997	855,246	532,479
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,104,437	795,082	625,759	250,281	145,799
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,230	230,315	330,410	761,236	433,595
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	976,573	1,173,703	898,530	742,259	695,344
従業員数	(名)	503 〔185〕	488 〔172〕	476 〔161〕	457 〔168〕	446 〔171〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期以降第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期及び第51期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年 1 月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月
売上高 (千円)	21,993,599	21,643,934	22,286,641	22,192,968	21,441,208
経常利益 (千円)	244,657	199,497	378,219	443,401	293,652
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	854,624	101,310	286,755	236,619	30,832
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	6,865,543	6,934,869	7,157,206	7,303,323	7,252,701
総資産額 (千円)	17,920,654	18,415,093	17,961,773	17,318,312	16,838,099
1株当たり純資産額 (円)	713.13	720.81	744.35	760.01	755.44
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6 ()	6 ()	6 ()	6 ()	6 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	88.74	10.52	29.81	24.61	3.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	37.7	39.8	42.2	43.1
自己資本利益率 (%)		1.5	4.1	3.3	
株価収益率 (倍)		35.2	12.1	10.0	
配当性向 (%)		57.0	20.1	24.4	
従業員数 (名)	449 〔120〕	434 〔108〕	419 〔99〕	401 〔105〕	390 〔111〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期以降第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期及び第51期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

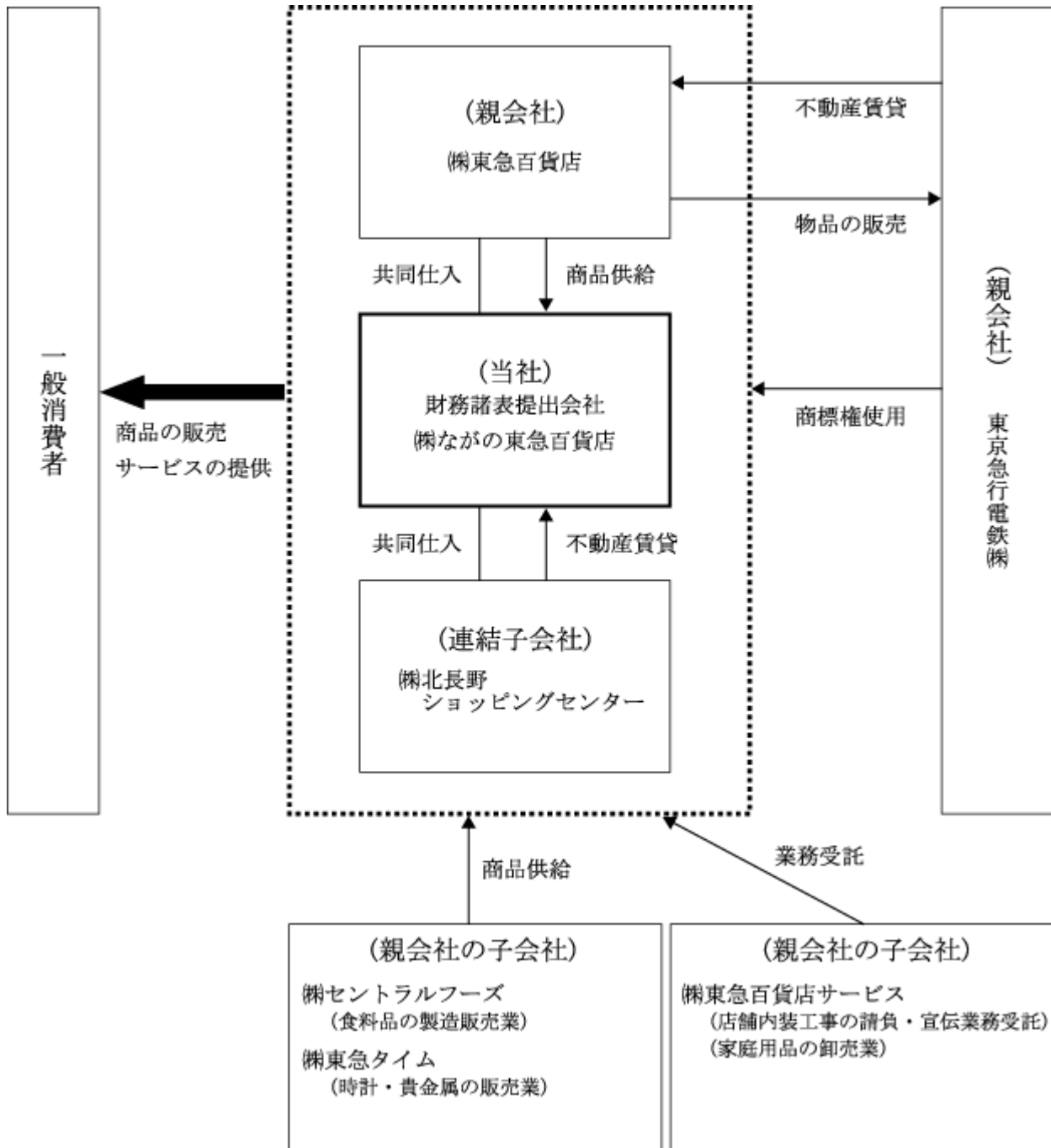
昭和33年11月	長野県長野市に株式会社丸善銀座屋として創業。
昭和36年2月	株式会社丸善銀座屋は、株式会社ながの丸善に商号変更。
昭和41年11月	長野県長野市に新店舗を建設、移転。
昭和41年12月	株式会社東横(現 株東急百貨店)と業務提携。
昭和45年9月	株式会社ながの丸善は、株式会社ながの東急百貨店に商号変更。
昭和50年11月	店舗増築を行い、売場面積は6,604㎡から10,429㎡となる。
昭和58年11月	長野県小諸市に小諸店開店、売場面積4,562㎡。 長野県中野市に、長野店外商部中野出張所開設。
昭和61年4月	長野県更埴市に、長野店外商部更埴出張所開設。
昭和61年11月	長野店新館シェルシェ新築、本館増改築を行い、売場面積は10,429㎡から16,875㎡となる。
昭和63年11月	長野県上田市に、小諸店外商課うえだ東急ギフトサロン開設。
平成2年5月	株式会社ながの東急ライフ設立。
平成2年11月	株式会社ながの東急ライフ営業開始。
平成3年8月	店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録。
平成3年11月	各出張所をサテライトショップに名称変更。 長野県松本市に、長野店外商部松本サテライトショップ開設。
平成8年9月	株式会社おかや東急百貨店設立。
平成9年9月	株式会社おかや東急百貨店営業開始。
平成9年11月	長野県上田市に、ショッピングプラザ109上田(うえだ東急ギフトサロン名称変更)移転開設。
平成11年12月	株式会社北長野ショッピングセンター設立。
平成12年1月	株式会社北長野ショッピングセンター営業開始。 株式会社ながの東急ライフ解散。
平成14年4月	小諸店閉店。 株式会社おかや東急百貨店閉店。
平成14年6月	株式会社おかや東急百貨店解散。
平成14年12月	株式会社おかや東急百貨店清算。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	長野店別館シェルシェ増築を行い、売場面積は16,875㎡から19,381㎡となる。
平成20年9月	ショッピングプラザ109上田を上田サテライトショップに名称変更。

(注) 株式会社北長野ショッピングセンターは、連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東京急行電鉄株 (注) 2	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産販売事業 不動産賃貸事業		57.92 (57.92)	商標権使用
(親会社) 株東急百貨店	東京都渋谷区	10,000	百貨店業		57.79 (0.71)	役員の兼任3名 商品・用度品の共同仕入 配送業務の共同委託
(連結子会社) 株北長野ショッピングセンター (注) 3 (注) 4	長野県長野市	400	百貨店業	89.75		役員の兼任4名 商品の共同仕入 同社より設備を賃借 同社の銀行借入金に対する 債務保証

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは、間接所有の内書であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,843,152千円
	経常利益	5,350千円
	当期純利益	155千円
	純資産額	299,563千円
	総資産額	3,042,353千円

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年1月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	446 [171]
合計	446 [171]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。
2 当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
390 [111]	37.9	14.8	3,897

- (注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成21年1月31日現在、総数292名であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機が実体経済に悪影響を及ぼし、好景気を牽引していた外需が急激に冷え込んだことから、企業業績が一気に悪化し、後退局面に突入いたしました。

百貨店業界におきましては、ファッション衣料や宝飾品・美術品などの高額品の売上が不振を極め、老舗百貨店の経営破綻や店舗閉鎖の動きが顕在化するなど、業界を取り巻く環境は、未だ経験のないほど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、中期経営計画「ビジョン06」に基づき、安定的な成長と強固な企業体質の実現に向け、営業力強化と事業構造改革に継続して取り組んでまいりました。これまで実行してきた諸施策をお客様の目線で検証するため、3月にお客様満足度アンケートを実施し、品揃え、サービスレベルの向上に取り組むとともに、バレンタインギフトフェア「ショコラ デ ラムール」や「初夏の北海道物産展」、「ペーカリーファンタジスタ」など新しい催物を開催し、集客力の向上と売上の拡大を図ってまいりました。また、2月にセレクト型ショップ「アーバンサイト」、9月に「ナチュラルビューティーベーシック」と自主編集売場の「ピー クローゼット」を別館シェルシェにオープンし、新規顧客の獲得と営業効率向上に努めてまいりました。さらに、地域優良顧客の囲い込みを進めるため、外商部員の担当エリアを再編し、効率的かつ積極的な営業活動を推進してまいりました。

また、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、正面広場の「わいわいドーム」を使って時節の催物を開催するなど、引き続き地域に密着した営業施策を積極的に展開してまいりました。

以上のような積極的施策を展開したものの、急激な景気後退により雇用や所得の先行きに対する不安が拡大する中で、生活防衛意識の高まりによる個人消費の一層の冷え込みなどもあり、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ795,156千円減(3.0%)の25,284,360千円にとどまりました。設備投資の見直しによる販売管理費の削減及び資金効率の向上による支払利息の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、営業利益は、前連結会計年度に比べ214,803千円減(37.3%)の360,519千円、経常利益は、前連結会計年度に比べ190,150千円減(38.8%)の300,145千円、当期純損失は29,549千円(前連結会計年度は当期純利益261,168千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益48,955千円、減価償却費428,209千円、商品券回収損引当金の増加額194,573千円、投資有価証券評価損の増加82,208千円等の調整と、流動負債の減少284,851千円等により、532,479千円の収入となりました。前連結会計年度と比べ322,766千円(37.7%)減少しておりますが、これは主に、商品券回収損引当金の増加額の増加194,573千円、事業損失引当金の減少額の減少96,500千円、投資有価証券評価損の増加82,208千円等に対し、税金等調整前当期純利益の減少456,752千円、流動負債の減少額の増加268,126千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入11,602千円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出119,983千円、預り保証金の返還による支出32,870千円等の支出により、145,799千円の支出となりました。前連結会計年度と比べ104,481千円支出が減少しておりますが、これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少145,848千円に対し、有形固定資産の売却による収入の減少45,315千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減373,760千円、配当金の支払額57,593千円等により、433,595千円の支出となりました。前連結会計年度と比べ327,640千円支出が減少しておりますが、これは主に、有利子負債の削減額が328,000千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ46,915千円減(6.3%)の695,344千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	9,045,809	97.0
身廻り品	1,981,039	93.7
雑貨	3,586,822	93.3
家庭用品	1,040,731	93.2
食料品	7,976,361	99.8
食堂・喫茶	669,112	96.9
その他	984,483	99.0
合計	25,284,360	97.0

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、世界経済の停滞はしばらく続くと思われる、国内経済も円高による輸出の縮小や雇用情勢の悪化などによる個人消費の減退が懸念され、流通業を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われます。とりわけ百貨店業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりにより、主力のファッション性・嗜好性の高いカテゴリーの苦戦が予想されます。

このような状況の中で当社は、営業収益の確保に向け、引き続き営業力の強化と事業構造改革に取り組んでまいります。経済環境の変化に対応すべく、景況に即した価格政策及び商品政策に取り組み、売上の底上げを図るとともに、収益力向上に向け、売益率の改善に積極的に取り組んでまいります。また、魅力的な催事を開催し、新規顧客の獲得と固定客の来店頻度の向上により集客力を高める一方、おもてなしの心による接客サービスの提供を通じ、固定客の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年1月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではないことにご留意ください。

(1) 事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は19,302,898千円となり、前連結会計年度末と比べ477,015千円減少いたしました。

借入金の返済等により現金及び預金が46,912千円、たな卸資産が64,042千円、減価償却により有形固定資産が326,970千円、それぞれ減少しております。

負債合計は、12,001,933千円となり、前連結会計年度末に比べ、427,692千円減少いたしました。

借入金返済により373,760千円、支払手形及び買掛金が180,936千円、商品券勘定が96,533千円、それぞれ減少しているのに対し、商品券回収損引当金が194,573千円増加しております。

純資産合計は、7,300,965千円となり、前連結会計年度末と比べ、49,322千円減少いたしました。

当期純損失の計上により、利益剰余金が87,206千円減少しているのに対し、その他有価証券評価差額金が40,108千円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.0%に対し、当連結会計年度末は37.7%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度、当社は、中期経営計画「ビジョン06」に基づき、安定的な成長と強固な企業体質の実現に向け、営業力強化と事業構造改革に継続して取り組んでまいりました。これまで実行してきた諸施策をお客様の目線で検証するため、3月にお客様満足度アンケートを実施し、品揃え、サービスレベルの向上に取り組むとともに、パレンティンギフトフェア「ショコラ デ ラムール」や「初夏の北海道物産展」、「ベーカリーファンタジスタ」など新しい催物を開催し、集客力の向上と売上の拡大を図ってまいりました。また、2月にセレクト型ショップ「アーバンサイト」、9月に「ナチュラルビューティーベーシック」と自主編集売場の「ビー クローゼット」を別館シェルシェにオープンし、新規顧客の獲得と営業効率向上に努めてまいりました。さらに、地域優良顧客の囲い込みを進めるため、外商部員の担当エリアを再編し、効率のかつ積極的な営業活動を推進してまいりました。

また、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、正面広場の「わいわいドーム」を使って時節の催物を開催するなど、引き続き地域に密着した営業施策を積極的に展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ795,155千円減(3.0%)の25,284,360千円となり、売上総利益は、前連結会計年度に比べ201,059千円減(3.2%)の6,062,566千円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等の販売費が増加した一方で、人件費の減少、設備投資の見直しによる店内改装費の減少等により、前連結会計年度に比べ1,601千円減(0.0%)の5,896,007千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ214,802千円減(37.3%)の360,519千円となりました。

また、営業外収益は、前連結会計年度に比べ10,958千円増(9.6%)の125,077千円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ13,694千円減(6.9%)の185,451千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ190,149千円減(38.8%)の300,145千円となりました。

また、特別利益は、退職給付制度の変更による退職給付制度一部終了益の計上等により、前連結会計年度に比べ19,975千円増(54.5%)の56,626千円となりました。特別損失は、会計基準の変更に伴う商品券回収損引当金繰入額の計上等により、前連結会計年度に比べ286,578千円増(1349.4%)の307,816千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、48,955千円となり、税金費用等を差し引き、当期純損失は29,549千円(前連結会計年度は当期純利益261,168千円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規顧客の獲得や営業効率向上などを目的として、当社においては、本館3階婦人服売場及び別館1階、2階アーバンファッション街区等、連結子会社においては、2階レストラン街の売場改装等を実施し、総額73,371千円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
長野店 (長野県長野市)	百貨店	店舗	3,858,070	394	31,829	5,554,565(6,089.10)	9,444,860	350
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	駐車場	78,251	16	-	2,842,592 (9,172.52)	2,920,860	-

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 主な賃借設備

(1) 連結会社以外からの賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	期間	年間賃借料 (千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店	物流センター	2,318.50	自平成18年3月 至平成37年11月	27,560
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	立体駐車場	11,070.13	自平成20年7月 至平成23年6月	72,000

3 主なリース契約

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店	器具及び備品	一式	自平成20年2月 至平成23年1月	26,766	124,943
長野店 (長野県長野市)	百貨店	POS システム	一式	自平成20年1月 至平成23年1月	21,114	146,622

4 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県長野市)	百貨店	店舗	1,452,484	31	2,558	1,102,478 (7,750.71)	2,557,552	56

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 主要な賃借設備はありません。
3 主なリース契約

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県 長野市)	百貨店	器具及び 備品	一式	自平成20年2月 至平成23年1月	748	19,755
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県 長野市)	百貨店	駐車場機器	一式	自平成19年6月 至平成25年6月	3,273	14,185

- 4 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月1日～ 平成9年1月31日	2,016	9,645,216	1,499	2,368,299	1,497	2,916,697

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	2	132	3	1	1,583	1,727	
所有株式数 (単元)		834	1	6,659	56		1,921	9,471	174,216
所有株式数 の割合(%)		8.81	0.01	70.31	0.59	0.00	20.28	100.00	

(注) 自己株式44,626株は、「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に626株含まれており、当社が実質的に保有しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市大字鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
ながの東急百貨店従業員持株会	長野県長野市南千歳一丁目1番地1	124	1.29
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南県町657	121	1.25
巽 一久	兵庫県芦屋市	116	1.20
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
計		7,092	73.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,427,000	9,427	同上
単元未満株式	普通株式 174,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,427	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式626株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	44,000		44,000	0.5
計		44,000		44,000	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,832	2,241
当期間における取得自己株式	2,320	473

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	44,626		46,946	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

当社の配当は、期末配当及び中間配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、当社企業グループ全体の経営資源の集中・効率化を図り、営業力の強化をさらに推し進めることにより、一層の収益力の確保と財務体質の強化に取り組み、適正な配当の実施を目指して努力してまいり所存でございます。

当期の配当はこの方針に基づき1株当たり6円の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業経営における財務体質の強化・安定化を図るとともに、様々な経営環境の変化への対応に備えるべく、有効に活用していく所存でございます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年4月15日 定時株主総会決議	57,603	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	(355) 330	575	420	355	289
最低(円)	(250) 304	285	318	241	191

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第47期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	289	280	259	259	263	245
最低(円)	280	250	191	220	220	220

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		加藤 和年	昭和21年1月4日	昭和44年4月 平成5年4月 平成7年2月 平成7年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成13年4月 平成21年4月	株式会社東急百貨店入社 同社本店庶務部長 当社総務本部部長 当社取締役(総務本部副本部長) 当社常務取締役(総務本部長) 当社専務取締役(営業本部長 長野店長) 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	1年 (注3)	10
取締役社長 代表取締役		中島 雅之	昭和27年11月13日	昭和51年4月 平成11年3月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成21年4月	株式会社東急百貨店入社 当社営業本部長長野店家庭用品統括 当社社長室長 当社取締役(総務部長兼社長室長) 当社常務取締役(総務部長兼社長室長) 当社常務取締役(営業本部長) 当社常務取締役(営業本部長兼業務改革推進室長) 当社常務取締役(営業本部長兼社長室長) 当社常務取締役(営業本部長) 当社取締役社長(現任)	1年 (注3)	3
専務取締役	経理部長 総務部所管	稲葉 博	昭和23年2月5日	昭和45年4月 平成6年4月 平成7年4月 平成11年5月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成21年4月	当社入社 当社社長室長 当社取締役(社長室長) 当社取締役(業務本部経理部長) 当社取締役(経理部長) 当社常務取締役(経理部長) 当社常務取締役(業務本部長兼経理部長) 当社専務取締役(経理部長、総務部所管)(現任)	1年 (注3)	2
取締役	長野店長	市村 秀三	昭和25年9月20日	昭和49年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成15年4月	当社入社 当社営業本部長長野店婦人服統括 当社長野店長 当社取締役(長野店長)(現任)	1年 (注3)	2
取締役	外商部長	上田 実	昭和23年7月28日	昭和46年4月 昭和62年10月 平成8年9月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 当社第二営業部紳士服副長 当社外商本部第二外商統括 当社外商部長 当社取締役(外商部長)(現任)	1年 (注3)	9
取締役	総務部長	土屋 彰	昭和25年11月12日	昭和51年4月 平成3年3月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 当社総務課長 当社総務部長 当社取締役(総務部長)(現任)	1年 (注3)	2
取締役	社長室長	湯浅 眞一	昭和33年1月3日	昭和55年4月 平成16年4月 平成19年8月 平成21年4月	株式会社東急百貨店入社 同社たまプラーザ店業務管理部長 当社社長室室長 当社取締役(社長室長)(現任)	1年 (注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		水田 寛和	昭和12年11月9日	昭和37年4月 平成4年7月 平成7年4月 平成8年8月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成20年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社経営管理室長 株式会社東急百貨店取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社東急百貨店取締役会長(現任)	1年 (注3)		
取締役		三木 忠重	昭和22年6月4日	昭和46年11月 平成3年3月 平成10年7月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年4月	当社入社 当社第四営業部長 当社食料品統括 株式会社北長野ショッピングセンター 常務取締役 当社取締役(現任) 株式会社北長野ショッピングセンター 取締役社長(現任)	1年 (注3)	2	
取締役		高波 謙二	昭和18年7月4日	昭和41年4月 昭和45年3月 昭和48年9月 昭和55年6月 昭和58年4月 平成11年5月 平成20年12月	長野観光自動車株式会社入社 同社取締役社長 長野観光バス株式会社取締役会長(現任) 株式会社長野相互銀行(現 ㈱長野銀行) 取締役 当社取締役(現任) 長野観光自動車株式会社取締役会長 同社相談役(現任)	1年 (注3)	20	
監査役 常勤		堀口 強	昭和22年6月30日	昭和46年4月 平成15年5月 平成16年4月	当社入社 当社総務部人事統括マネージャー(部長) 当社常勤監査役(現任)	4年 (注4)	2	
監査役		曾禰 昭	昭和19年5月10日	昭和43年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年4月	株式会社東急百貨店入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現任) 株式会社東急百貨店取締役副社長執行 役員(現任)	4年 (注5)		
監査役		辻井 敏行	昭和23年2月9日	昭和46年4月 平成10年4月 平成13年2月 平成14年5月 平成16年4月 平成19年4月	株式会社東急百貨店入社 同社情報システム部長 同社営業政策室長 同社営業推進室長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	4年 (注6)		
計								53

- (注) 1 取締役水田 寛和及び取締役高波 謙二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役曾禰 昭及び監査役辻井 敏行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役堀口 強の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役曾禰 昭の任期は、平成18年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 監査役辻井 敏行の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点と捉え、企業経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の最大化を目指すことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成21年1月31日現在取締役11名、うち2名が社外取締役で構成され、定例取締役会に加えて必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当事業年度は取締役会を7回開催し、重要な経営の意思決定や経営の重要事項についての審議をいたしました。

常務会は、常勤取締役を中心に構成され、原則として週1回開催しております。取締役会で決議された経営の重要事項等の業務執行に関し、迅速で合理的な意思決定をしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、平成21年1月31日現在監査役3名、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて開催されており、また、取締役会等の重要な会議に出席し、その都度社長、所管取締役からの報告・説明が行われております。

なお、監査役のうち1名は常勤監査役であり、常勤監査役による業務監査は、取締役会及び常務会への出席、重要な決裁書類の閲覧、予算・経営計画の把握及び検討、必要に応じた担当部署からの報告・説明等により行われております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

コンプライアンス経営につきましては、当社の属する東急グループ全体の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社役員・従業員が実践すべき行動規範として「ながの東急百貨店行動規範」を策定しております。

実践に向けた取り組みとして、代表取締役社長を委員長とし、取締役、監査役その他必要な人員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支 給 額
取締役	12名	52,200千円
監査役	3名	10,140千円
計	15名	62,340千円

(注) 1 上記金額には、使用人兼務取締役5名の使用人給与相当額（賞与を含む）50,100千円は含まれておりません。

2 上記金額には、社外取締役2名に対して支払った報酬960千円及び社外監査役2名に対して支払った報酬960千円が含まれております。

3 上記のほか、平成17年4月20日開催の定時株主総会において決議いたしました「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、退任時に支給することとした当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金8,090千円（取締役1名）を支給いたしました。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 14,400千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、公正な業務遂行のために、適切な内部管理体制の構築と運用が肝要と認識しております。

内部監査は、代表取締役社長直轄部門である社長室が担当しております。社長室長を含む5名で構成されており、法令・社内規定の遵守の状況等についての監査を実施しております。

監査役会は、平成21年1月31日現在社外監査役を含む3名で構成され、原則として取締役会開催に合わせて開催し、さらに当社の重要な会議に出席するなど取締役の職務の執行についての監査を行っております。また、会計監査人より監査役会において年2回の定例の報告・説明などが行われ、会計監査人との連携は密なものになっております。

- (6) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
平成21年1月31日現在当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
社外取締役水田寛和は、当社親会社(株)東急百貨店の代表取締役会長を、社外監査役曾禰昭は、同社の取締役副社長執行役員を、また社外監査役辻井敏行は同社の監査役をそれぞれ兼務しており、当社は同社との間で、一部商品の売買及び商品・用度品の共同仕入を行い、同社に配送及び荷扱業務を委託しております。
社外取締役高波謙二は、長野観光バス(株)の代表取締役会長を兼務しており、当社は同社に対し商品の販売及び広告契約を行っております。
これらの取引はいずれも当社及び当社グループと関係を有しない他の取引先と同様の条件になっており、社外取締役又は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。
- (7) 会計監査の状況
当社は、きさらぎ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。
当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。
- 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 佐野 允夫
指定社員 業務執行社員 田中 豊
- 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名
その他 4名
- (8) 取締役の定数
当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。
- (9) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- (10) 自己株式の取得の決議要件
当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- (11) 中間配当に関する事項
当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- (12) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		743,395		696,483		
2 受取手形及び売掛金		1,124,941		1,119,496		
3 たな卸資産		1,449,217		1,385,175		
4 繰延税金資産		71,583		136,637		
5 その他		98,967		69,643		
6 貸倒引当金		20,258		18,873		
流動資産合計		3,467,846	17.5	3,388,563	17.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	12,766,344		12,812,148		
減価償却累計額		6,904,551	5,861,792	7,317,041	5,495,106	
2 車両及び運搬具		16,775		12,758		
減価償却累計額		15,390	1,384	11,959	798	
3 器具及び備品		48,440		40,510		
減価償却累計額		8,157	40,282	6,121	34,388	
4 土地	1 2		9,535,053		9,533,921	
5 建設仮勘定			17,717		65,044	
有形固定資産合計			15,456,229	78.1	15,129,259	78.4
(2) 無形固定資産			15,526	0.1	11,940	0.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			138,504		128,290	
2 繰延税金資産			300,576		275,296	
3 敷金及び保証金	1		139,717		139,363	
4 その他			279,462		248,135	
5 貸倒引当金			17,950		17,950	
投資その他の資産合計			840,311	4.3	773,135	4.0
固定資産合計			16,312,067	82.5	15,914,335	82.4
資産合計			19,779,914	100.0	19,302,898	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,734,445		1,553,508	
2 短期借入金	1	5,603,760		5,788,960	
3 未払法人税等		58,743		133,193	
4 商品券勘定		1,032,924		936,390	
5 賞与引当金		66,878		62,137	
6 役員賞与引当金		7,500			
7 商品券回収損引当金				194,573	
8 その他		1,465,255		1,460,600	
流動負債合計		9,969,505	50.4	10,129,364	52.5
固定負債					
1 長期借入金	1	1,420,120		861,160	
2 再評価に係る 繰延税金負債	2	264,112		264,112	
3 退職給付引当金		615,631		620,054	
4 預り保証金		159,113		127,242	
5 負ののれん		1,143			
固定負債合計		2,460,120	12.4	1,872,569	9.7
負債合計		12,429,626	62.8	12,001,933	62.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,368,299	12.0	2,368,299	12.3
2 資本剰余金		2,916,697	14.7	2,916,697	15.1
3 利益剰余金		1,692,894	8.6	1,605,688	8.3
4 自己株式		11,535	0.1	13,777	0.1
株主資本合計		6,966,356	35.2	6,876,908	35.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		36,388	0.2	3,720	0.0
2 土地再評価差額金	2	389,630	2.0	389,630	2.0
評価・換算差額等合計		353,242	1.8	393,350	2.0
少数株主持分		30,689	0.2	30,705	0.2
純資産合計		7,350,288	37.2	7,300,965	37.8
負債純資産合計		19,779,914	100.0	19,302,898	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,079,516	100.0		25,284,360	100.0
売上原価			19,815,890	76.0		19,221,794	76.0
売上総利益			6,263,625	24.0		6,062,566	24.0
その他の営業収入			209,305	0.8		193,961	0.7
営業総利益			6,472,931	24.8		6,256,527	24.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		587,234			615,957		
2 販売手数料		559,734			568,804		
3 給与・賞与		2,318,541			2,261,828		
4 賞与引当金繰入額		66,878			62,137		
5 役員賞与引当金繰入額		7,500					
6 退職給付費用		162,338			170,983		
7 福利厚生費		341,197			341,301		
8 地代家賃		135,065			135,141		
9 減価償却費		404,090			427,700		
10 その他		1,315,029	5,897,609	22.6	1,312,152	5,896,007	23.3
営業利益			575,322	2.2		360,519	1.4
営業外収益							
1 受取利息		1,893			2,108		
2 債務勘定整理益		101,925			111,985		
3 負ののれん償却額		2,286			1,143		
4 その他		8,012	114,118	0.4	9,840	125,077	0.5
営業外費用							
1 支払利息		108,658			90,871		
2 債務勘定整理益繰戻損		75,132					
3 商品券回収損引当金繰入額					76,376		
4 その他		15,354	199,145	0.7	18,203	185,451	0.7
経常利益			490,295	1.9		300,145	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地売却益		2,048					
2 固定資産受贈益	1	27,977			11,965		
3 退職給付制度一部終了益					44,660		
4 事業損失引当金戻入益	2	6,624	36,651	0.1		56,626	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,363			13,036		
2 商品評価損		5,500			4,270		
3 投資有価証券評価損					82,208		
4 ゴルフ会員権評価損		4,800					
5 リゾート会員権評価損					6,000		
6 商品券回収損引当金 繰入額					199,147		
7 リース解約損		9,573	21,237	0.1	3,154	307,816	1.2
税金等調整前当期純利益			505,708	1.9		48,955	0.2
法人税、住民税 及び事業税額		47,254			145,450		
法人税等調整額		194,743	241,997	0.9	66,961	78,489	0.3
少数株主利益			2,542	0.0		15	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			261,168	1.0		29,549	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,489,417	9,706	6,764,709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			57,691		57,691
当期純利益			261,168		261,168
自己株式の取得				1,829	1,829
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			203,476	1,829	201,647
平成20年 1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,692,894	11,535	6,966,356

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高(千円)	5,407	389,630	384,223	28,146	7,177,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					57,691
当期純利益					261,168
自己株式の取得					1,829
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	30,980		30,980	2,542	28,438
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	30,980		30,980	2,542	173,208
平成20年 1月31日残高(千円)	36,388	389,630	353,242	30,689	7,350,288

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,692,894	11,535	6,966,356
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			57,656		57,656
当期純損失			29,549		29,549
自己株式の取得				2,241	2,241
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			87,206	2,241	89,447
平成21年 1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,605,688	13,777	6,876,908

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年 1月31日残高(千円)	36,388	389,630	353,242	30,689	7,350,288
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					57,656
当期純損失					29,549
自己株式の取得					2,241
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	40,108		40,108	15	40,124
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	40,108		40,108	15	49,322
平成21年 1月31日残高(千円)	3,720	389,630	393,350	30,705	7,300,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		505,708	48,955
2		404,947	428,209
3		2,286	1,143
4		2,093	1,385
5		3,696	4,741
6		1,900	7,500
7			194,573
8		96,500	
9		70,021	4,423
10		4,017	4,254
11		108,658	90,871
12		8,916	820
13		2,048	
14			285
15		18,750	13,228
16		5,500	4,270
17			82,208
18		4,800	6,000
19		149,596	5,444
20		53,407	59,772
21		48,835	11,243
22		37,679	183,605
23		8,628	9,787
24		45,776	91,459
25		25,696	23,318
小計		971,067	668,109
26		4,015	4,251
27		113,016	70,197
28		6,974	69,717
29		153	34
営業活動による キャッシュ・フロー		855,246	532,479

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		265,831	119,983
2 有形固定資産の売却による収入		56,918	11,602
3 無形固定資産の取得による支出		544	1,040
4 投資有価証券の取得による支出		7,729	4,562
5 その他の資産の売却による収入		1,098	
6 貸付けによる支出		6,000	
7 貸付金の回収による収入		6,000	
8 差入保証金の差入による支出		1,155	750
9 差入保証金の返還による収入		2,184	804
10 預り保証金の返還による支出		37,612	32,870
11 預り保証金の受入による収入		2,390	1,000
投資活動による キャッシュ・フロー		250,281	145,799
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額(純額)		800,000	410,000
2 長期借入金の返済による支出		1,501,760	783,760
3 自己株式の取得による支出		1,829	2,241
4 配当金の支払額		57,646	57,593
財務活動による キャッシュ・フロー		761,236	433,595
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		156,271	46,915
現金及び現金同等物期首残高		898,530	742,259
現金及び現金同等物期末残高		742,259	695,344

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> a その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> たな卸資産</p> <p> a 商品 売価還元法による原価法</p> <p> b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p> a 建物及び構築物 イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p> b その他の有形固定資産 イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～8年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> a 商品 同左</p> <p> b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p> a 建物及び構築物 同左</p> <p> b その他の有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時 価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間にわたり均等額を償却して おります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(商品券回収損引当金)</p> <p>従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、回収時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、過年度の引当金繰入相当額199,147千円を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は4,574千円増加し、税金等調整前当期純利益は194,573千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「商品評価損」「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品評価損」は14,161千円、「ゴルフ会員権評価損」は300千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,263千円減少しております。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月1日より適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額45,992千円は、制度変更に伴う年金受給者への精算額1,331千円と相殺表示し、「退職給付制度一部終了益」として特別利益に計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,479,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,408,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,888,320千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,026,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,812,880千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,409,818千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金45,278千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	3,479,623千円	土地	8,408,697千円	計	11,888,320千円	短期借入金	4,026,760千円	長期借入金	786,120千円	計	4,812,880千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,225,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,408,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,634,460千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,062,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,466,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,434,836千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金32,195千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	3,225,763千円	土地	8,408,697千円	計	11,634,460千円	短期借入金	4,062,960千円	長期借入金	403,160千円	計	4,466,120千円
建物及び構築物	3,479,623千円																								
土地	8,408,697千円																								
計	11,888,320千円																								
短期借入金	4,026,760千円																								
長期借入金	786,120千円																								
計	4,812,880千円																								
建物及び構築物	3,225,763千円																								
土地	8,408,697千円																								
計	11,634,460千円																								
短期借入金	4,062,960千円																								
長期借入金	403,160千円																								
計	4,466,120千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1 本館5階のリモデル改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>2 事業損失引当金戻入益 事業損失引当金戻入益6,624千円は、事業損失引当金の取崩額96,500千円と、店舗の自家発電機のリース解約・撤去費用70,288千円及び店舗改装に伴う固定資産除却損(建物及び構築物)17,243千円等を相殺表示しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,363千円</p>	<p>1 本館3階及び別館1、2階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,036千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,938	5,856		35,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,856株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 定時株主総会	普通株式	57,691千円	6円	平成19年1月31日	平成19年4月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,656千円	6円	平成20年1月31日	平成20年4月17日

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,794	8,832		44,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,832 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月16日 定時株主総会	普通株式	57,656千円	6円	平成20年1月31日	平成20年4月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,603千円	6円	平成21年1月31日	平成21年4月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 743,395千円	現金及び預金勘定 696,483千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,136千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,139千円
現金及び現金同等物 742,259千円	現金及び現金同等物 695,344千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)						当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	21,222	7,902	673,552	224,969	927,647	取得価額相当額	21,222	7,902	528,762	224,969	782,857
減価償却累計額相当額	9,953	2,309	213,071	1,980	227,315	減価償却累計額相当額	13,593	3,816	132,458	25,752	175,621
期末残高相当額	11,268	5,593	460,481	222,988	700,332	期末残高相当額	7,628	4,086	396,304	199,216	607,236
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
312,647千円						178,590千円					
1年超						1年超					
392,712千円						434,898千円					
計						計					
705,359千円						613,489千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
103,372千円						132,194千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
86,655千円						108,530千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
15,038千円						25,438千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)						2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
63,739千円						104,194千円					
1年超						1年超					
468,567千円						538,373千円					
計						計					
532,307千円						642,567千円					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	168,211	107,157	61,054
合計	168,211	107,157	61,054

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,347
合計	31,347

当連結会計年度(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	77,413	86,077	8,663
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	13,151	10,730	2,421
合計	90,565	96,807	6,241

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損82,208千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,483
合計	31,483

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日
至 平成21年 1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社が加入する「関東百貨店厚生年金基金」については、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、加入員数割合により計算した平成20年1月31日現在の年金資産額は2,030,221千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年8月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行すると同時に、退職一時金及び確定拠出年金の掛金の算定基準を基本給制からポイント制に変更いたしました。また、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="798 869 1370 969"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,454,104千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,071,483千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,382,621千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成19年4月1日 至 20年3月31日) 3.90%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,779,977千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22,277千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	55,454,104千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,071,483千円	差引額	4,382,621千円
年金資産の額	55,454,104千円						
年金財政計算上の給付債務の額	51,071,483千円						
差引額	4,382,621千円						

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,669,999千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,065,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,208千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,422千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,631千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,631千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,669,999千円	年金資産	1,065,790千円	小計	604,208千円	未認識数理計算上の差異	11,422千円	未認識過去勤務債務	千円	合計(+ +)	615,631千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	615,631千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">610,057千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,057千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,996千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,054千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,027,083千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">969,847千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,244千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,992千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額969,847千円は当連結会計年度において移換いたしました。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,546千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,961千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,651千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,337千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,790千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">17,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,983千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う 損益</td> <td style="text-align: right;">44,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,322千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上してあります。 3 厚生年金基金掛金は、前連結会計年度までは勤務費用に含めておりましたが、当連結会計年度から区分してあります。前連結会計年度の勤務費用に含まれる厚生年金基金掛金は82,655千円であります。 4 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、特別利益に「退職給付制度一部終了益」として計上してあります。</p>	退職給付債務	610,057千円	年金資産	千円	小計	610,057千円	未認識数理計算上の差異	9,996千円	未認識過去勤務債務	千円	退職給付引当金(+ +)	620,054千円	退職給付債務の減少	1,027,083千円	年金資産の減少	969,847千円	未認識数理計算上の差異	11,244千円	退職給付引当金の減少	45,992千円	勤務費用	64,546千円	利息費用	21,961千円	期待運用収益	18,651千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,337千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	厚生年金基金掛金	79,790千円	確定拠出年金掛金	17,997千円	退職給付費用 (+ + + + +)	170,983千円	確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	44,660千円	合計(+)	126,322千円
退職給付債務	1,669,999千円																																																								
年金資産	1,065,790千円																																																								
小計	604,208千円																																																								
未認識数理計算上の差異	11,422千円																																																								
未認識過去勤務債務	千円																																																								
合計(+ +)	615,631千円																																																								
前払年金費用	千円																																																								
退職給付引当金(-)	615,631千円																																																								
退職給付債務	610,057千円																																																								
年金資産	千円																																																								
小計	610,057千円																																																								
未認識数理計算上の差異	9,996千円																																																								
未認識過去勤務債務	千円																																																								
退職給付引当金(+ +)	620,054千円																																																								
退職給付債務の減少	1,027,083千円																																																								
年金資産の減少	969,847千円																																																								
未認識数理計算上の差異	11,244千円																																																								
退職給付引当金の減少	45,992千円																																																								
勤務費用	64,546千円																																																								
利息費用	21,961千円																																																								
期待運用収益	18,651千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	5,337千円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																								
厚生年金基金掛金	79,790千円																																																								
確定拠出年金掛金	17,997千円																																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	170,983千円																																																								
確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	44,660千円																																																								
合計(+)	126,322千円																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">173,373千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,041千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,681千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,395千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,338千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上してあります。</p>	勤務費用	173,373千円	利息費用	33,041千円	期待運用収益	39,681千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,395千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	162,338千円																																													
勤務費用	173,373千円																																																								
利息費用	33,041千円																																																								
期待運用収益	39,681千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	4,395千円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																								
退職給付費用 (+ + + +)	162,338千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	3.5 %	過去勤務債務の 額の処理年数		数理計算上の 差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	3.5 %	過去勤務債務の 額の処理年数		数理計算上の 差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0 %																								
期待運用収益率	3.5 %																								
過去勤務債務の 額の処理年数																									
数理計算上の 差異の処理年数	10年																								
	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0 %																								
期待運用収益率	3.5 %																								
過去勤務債務の 額の処理年数																									
数理計算上の 差異の処理年数	10年																								
	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日
至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年1月31日)	当連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 14,251千円	貸倒引当金 14,615千円
賞与引当金 27,018千円	賞与引当金 25,103千円
商品評価損 57,988千円	商品評価損 59,383千円
未払役員退職慰労金 25,977千円	未払役員退職慰労金 22,708千円
退職給付引当金 248,715千円	商品券回収損引当金 78,607千円
減損損失 16,147千円	退職給付引当金 250,501千円
繰越欠損金 42,902千円	投資有価証券評価損 33,212千円
その他 56,883千円	減損損失 16,353千円
繰延税金資産小計 489,883千円	繰越欠損金 33,471千円
評価性引当額 117,723千円	その他 38,485千円
繰延税金資産合計 372,160千円	繰延税金資産小計 572,444千円
繰延税金負債 千円	評価性引当額 157,989千円
繰延税金資産の純額 372,160千円	繰延税金資産合計 414,455千円
再評価に係る繰延税金負債 264,112千円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 2,521千円
	繰延税金負債合計 2,521千円
	繰延税金資産の純額 411,933千円
	再評価に係る繰延税金負債 264,112千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 25.2%
住民税均等割額 1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%
負ののれん償却額による影響 0.2%	住民税均等割額等 14.0%
評価性引当額の増減 3.2%	負ののれん償却額による影響 0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9%	評価性引当額の増減 82.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 160.3%

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	長野観光自動車株	長野県 長野市	40	旅客運送業	(被所有) 直接 0.3 間接 0.2	兼任 1人	商品の販売 運送業務 委託	運送業務委託	5,154	流動負債 その他	416

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び運送業務委託については、市場価格を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	761円71銭	1株当たり純資産額	757円27銭
1株当たり当期純利益	27円17銭	1株当たり当期純損失	3円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1.1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)	当連結会計年度末 (平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,350,288	7,300,965
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,689	30,705
(うち少数株主持分)	(30,689)	(30,705)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,319,598	7,270,259
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	35,794	44,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,609,422	9,600,590

2.1 株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	261,168	29,549
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	261,168	29,549
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,612,035	9,605,318

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,820,000	5,230,000	0.773	
1年以内に返済予定の長期借入金	783,760	558,960	1.782	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,420,120	861,160	1.719	平成22年2月1日～ 平成25年7月26日
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
預り保証金(1年内返還)	23,840	11,859	1.000	
預り保証金(1年超返還)	71,158	59,298	1.000	平成22年11月30日～ 平成26年11月30日
合計	7,118,878	6,721,278		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	491,160	205,000	124,000	41,000
その他有利子負債	11,859	11,859	11,859	11,859

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		706,127		596,952		
2 受取手形		34,819		47,645		
3 売掛金		988,282		972,659		
4 商品		1,218,788		1,162,685		
5 貯蔵品		19,935		21,051		
6 前渡金		926		2,113		
7 前払費用		46,627		25,318		
8 繰延税金資産		49,685		119,660		
9 その他		45,227		40,141		
10 貸倒引当金		20,123		18,819		
流動資産合計		3,090,297	17.8	2,969,408	17.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	10,797,395		10,829,383		
減価償却累計額		6,501,247	4,296,148	6,824,885	4,004,498	
2 構築物		138,067		138,067		
減価償却累計額		95,782	42,285	99,944	38,123	
3 車両及び運搬具		15,996		11,979		
減価償却累計額		14,650	1,345	11,211	767	
4 器具及び備品		43,202		33,430		
減価償却累計額		4,952	38,249	1,601	31,829	
5 土地	1 2		8,432,575		8,431,443	
6 建設仮勘定			17,717		65,044	
有形固定資産合計			12,828,321	74.1	12,571,707	74.7
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			6,279		2,842	
2 その他			6,467		6,467	
無形固定資産合計			12,747	0.1	9,310	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	1 3				
1 投資有価証券		138,504		128,279	
2 関係会社株式		359,000		359,000	
3 出資金		125			
4 長期前払費用		15,078		8,564	
5 繰延税金資産		256,751		229,520	
6 敷金及び保証金		482,035		449,973	
7 その他		261,100		237,985	
8 投資損失引当金		107,700		107,700	
9 貸倒引当金		17,950		17,950	
投資その他の資産合計		1,386,945	8.0	1,287,673	7.6
固定資産合計		14,228,014	82.2	13,868,691	82.4
資産合計		17,318,312	100.0	16,838,099	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		148,302			
2 買掛金		1,283,147		1,212,151	
3 短期借入金	1	4,526,760		4,562,960	
4 未払金		105,810		91,237	
5 未払費用		255,063		246,271	
6 未払法人税等		56,265		131,393	
7 未払消費税等		13,934		32,813	
8 商品券勘定		920,241		827,626	
9 前受金		34,819		39,692	
10 預り金		942,585		946,902	
11 前受収益		811		690	
12 賞与引当金		60,046		55,654	
13 役員賞与引当金		7,500			
14 商品券回収損引当金				181,370	
流動負債合計		8,355,287	48.2	8,328,764	49.4
固定負債					
1 長期借入金	1	821,120		418,160	
2 再評価に係る 繰延税金負債	2	264,112		264,112	
3 退職給付引当金		574,468		574,361	
固定負債合計		1,659,701	9.6	1,256,633	7.5
負債合計		10,014,988	57.8	9,585,398	56.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,368,299	13.7	2,368,299	14.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,916,697			2,916,697	
資本剰余金合計			2,916,697	16.8	2,916,697	17.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		148,786			148,786	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,200,000			1,300,000	
繰越利益剰余金		327,832			139,343	
利益剰余金合計			1,676,619	9.7	1,588,130	9.5
4 自己株式			11,535	0.1	13,777	0.1
株主資本合計			6,950,081	40.1	6,859,350	40.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			36,388	0.2	3,720	0.0
2 土地再評価差額金	2		389,630	2.3	389,630	2.3
評価・換算差額等合計			353,242	2.1	393,350	2.3
純資産合計			7,303,323	42.2	7,252,701	43.1
負債純資産合計			17,318,312	100.0	16,838,099	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,192,968	100.0		21,441,208	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,171,877			1,218,788		
2 当期商品仕入高		16,880,314			16,190,349		
合計		18,052,191			17,409,138		
3 商品期末たな卸高		1,218,788	16,833,402	75.9	1,162,685	16,246,453	75.8
売上総利益			5,359,565	24.1		5,194,755	24.2
その他の営業収入			111,102	0.6		106,625	0.5
営業総利益			5,470,667	24.7		5,301,380	24.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		518,038			549,432		
2 販売手数料		473,035			482,500		
3 包装費		47,142			45,782		
4 配送費		113,420			112,496		
5 役員報酬		63,075			62,340		
6 給与・賞与		1,894,364			1,852,705		
7 賞与引当金繰入額		60,046			55,654		
8 役員賞与引当金繰入額		7,500					
9 退職給付費用		136,332			144,791		
10 福利厚生費		286,375			288,063		
11 作業委託費		134,641			146,882		
12 地代家賃		202,104			202,788		
13 水道光熱費		173,653			171,497		
14 修繕費		104,563			75,988		
15 消耗品費		165,860			183,909		
16 減価償却費		316,277			339,576		
17 その他		271,976	4,968,409	22.4	269,046	4,983,456	23.2
営業利益			502,258	2.3		317,924	1.5
営業外収益							
1 受取利息		4,249			4,164		
2 債務勘定整理益		96,139			105,076		
3 その他		6,611	107,000	0.5	8,833	118,074	0.6
営業外費用							
1 支払利息		79,671			65,706		
2 債務勘定整理益繰戻損		71,909					
3 商品券回収損引当金繰入額					63,335		
4 その他		14,276	165,857	0.8	13,304	142,346	0.7
経常利益			443,401	2.0		293,652	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地売却益		2,048					
2 固定資産受贈益	1	27,977			11,965		
3 退職給付制度一部終了益					44,660		
4 事業損失引当金戻入益	2	6,624	36,651	0.2		56,626	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,363			12,022		
2 商品評価損		5,500			4,270		
3 投資有価証券評価損					82,208		
4 ゴルフ会員権評価損		4,800					
5 リゾート会員権評価損					6,000		
6 商品券回収損引当金 繰入額					198,547		
7 リース解約損		9,573	21,237	0.1	3,154	306,202	1.4
税引前当期純利益			458,814	2.1		44,075	0.2
法人税、住民税 及び事業税額		46,484			144,840		
法人税等調整額		175,710	222,195	1.0	69,931	74,908	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			236,619	1.1		30,832	0.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成19年 1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,020,000	328,904	1,497,691
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					180,000	180,000	
剰余金の配当						57,691	57,691
当期純利益						236,619	236,619
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					180,000	1,071	178,928
平成20年 1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,200,000	327,832	1,676,619

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	9,706	6,772,982	5,407	389,630	384,223	7,157,206
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		57,691				57,691
当期純利益		236,619				236,619
自己株式の取得	1,829	1,829				1,829
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			30,980		30,980	30,980
事業年度中の変動額合計(千円)	1,829	177,098	30,980		30,980	146,117
平成20年 1月31日残高(千円)	11,535	6,950,081	36,388	389,630	353,242	7,303,323

当事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年 1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,200,000	327,832	1,676,619
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	
剰余金の配当						57,656	57,656
当期純損失						30,832	30,832
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					100,000	188,489	88,489
平成21年 1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	139,343	1,588,130

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月31日残高(千円)	11,535	6,950,081	36,388	389,630	353,242	7,303,323
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		57,656				57,656
当期純損失		30,832				30,832
自己株式の取得	2,241	2,241				2,241
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			40,108		40,108	40,108
事業年度中の変動額合計(千円)	2,241	90,730	40,108		40,108	50,622
平成21年 1月31日残高(千円)	13,777	6,859,350	3,720	389,630	393,350	7,252,701

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(商品券回収損引当金)</p> <p>従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、回収時に費用計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日) が公表されたのを受け、当事業年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、過年度の引当金繰入相当額198,547千円を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は17,177千円増加し、税引前当期純利益は181,370千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示おりました「商品評価損」「ゴルフ会員権評価損」「リース解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品評価損」は14,161千円、「ゴルフ会員権評価損」は300千円、「リース解約損」は838千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,676千円減少しております。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月1日より適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額45,992千円は、制度変更に伴う年金受給者への精算額1,331千円と相殺表示し、「退職給付制度一部終了益」として特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 1月31日)	当事業年度 (平成21年 1月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,479,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,408,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,888,320千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,026,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,812,880千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年 1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,409,818千円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">345,152千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金45,278千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,676,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	3,479,623千円	土地	8,408,697千円	計	11,888,320千円	短期借入金	4,026,760千円	長期借入金	786,120千円	計	4,812,880千円	敷金及び保証金	345,152千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,225,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,408,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,634,460千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,062,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,466,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年 1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,434,836千円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">328,816千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金32,195千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,669,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	3,225,763千円	土地	8,408,697千円	計	11,634,460千円	短期借入金	4,062,960千円	長期借入金	403,160千円	計	4,466,120千円	敷金及び保証金	328,816千円
建物	3,479,623千円																												
土地	8,408,697千円																												
計	11,888,320千円																												
短期借入金	4,026,760千円																												
長期借入金	786,120千円																												
計	4,812,880千円																												
敷金及び保証金	345,152千円																												
建物	3,225,763千円																												
土地	8,408,697千円																												
計	11,634,460千円																												
短期借入金	4,062,960千円																												
長期借入金	403,160千円																												
計	4,466,120千円																												
敷金及び保証金	328,816千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1 本館5階のリモデル改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>2 事業損失引当金戻入益6,624千円は、事業損失引当金の取崩額96,500千円と、店舗の自家発電機のリース解約・撤去費用70,288千円及び店舗改装に伴う固定資産除却損(建物)17,243千円等を相殺表示しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,363千円</p>	<p>1 本館3階及び別館1、2階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 12,022千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,938	5,856		35,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,856株

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,794	8,832		44,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,832株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)						当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	21,222	7,902	597,169	224,969	851,264	取得価額相当額	21,222	7,902	468,792	224,969	722,888
減価償却累計額相当額	9,953	2,309	175,108	1,980	189,352	減価償却累計額相当額	13,593	3,816	110,405	25,752	153,568
期末残高相当額	11,268	5,593	422,061	222,988	661,912	期末残高相当額	7,628	4,086	358,387	199,216	569,319
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
289,858千円						173,976千円					
1年超						1年超					
376,712千円						400,984千円					
計						計					
666,571千円						574,961千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
92,661千円						125,455千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
77,470千円						103,265千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
13,743千円						23,784千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)						2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
113,064千円						173,566千円					
1年超						1年超					
463,933千円						667,882千円					
計						計					
576,998千円						841,449千円					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 14,251千円 賞与引当金 24,258千円 商品評価損 57,988千円 未払役員退職慰労金 25,977千円 退職給付引当金 232,085千円 投資損失引当金 43,510千円 減損損失 16,147千円 その他 52,466千円 <hr/> 繰延税金資産小計 466,685千円 評価性引当額 160,249千円 <hr/> 繰延税金資産合計 306,436千円 繰延税金負債 千円 繰延税金資産の純額 306,436千円 再評価に係る繰延税金負債 264,112千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 14,615千円 賞与引当金 22,484千円 商品評価損 59,383千円 未払役員退職慰労金 22,708千円 商品券回収損引当金 73,273千円 退職給付引当金 232,042千円 投資損失引当金 43,510千円 投資有価証券評価損 33,212千円 減損損失 16,353千円 その他 34,362千円 <hr/> 繰延税金資産小計 551,947千円 評価性引当額 200,244千円 <hr/> 繰延税金資産合計 351,702千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,521千円 <hr/> 繰延税金負債合計 2,521千円 繰延税金資産の純額 349,180千円 再評価に係る繰延税金負債 264,112千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1% 住民税均等割額 1.4% 評価性引当額の増減 3.5% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 25.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6% 住民税均等割額等 14.1% 評価性引当額の増減 90.7% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 169.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)、当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	760円01銭	1株当たり純資産額	755円44銭
1株当たり当期純利益	24円61銭	1株当たり当期純損失	3円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年1月31日)	当事業年度末 (平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,303,323	7,252,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,303,323	7,252,701
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	35,794	44,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,609,422	9,600,590

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	236,619	30,832
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	236,619	30,832
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,612,035	9,605,318

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)長野銀行	343,000	83,692
		クレードル興農(株)	40,000	20,000
		(株)八十二銀行	20,000	10,220
		(株)インフォメーション・ネット ワーク・コミュニティ	200	10,000
		ホクト(株)	1,000	2,385
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	1,000	510
		(株)信州コミュニケーションズ	10	500
		(株)ながのコミュニティ放送	20	447
		財形住宅金融(株)	2	400
		その他3銘柄	26	125
計		405,258	128,279	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,797,395	49,157	17,169	10,829,383	6,824,885	328,785	4,004,498
構築物	138,067			138,067	99,944	4,161	38,123
車両及び運搬具	15,996		4,017	11,979	11,211	386	767
器具及び備品	43,202	5,937	15,708	33,430	1,601	1,601	31,829
土地	8,432,575		1,131	8,431,443			8,431,443
建設仮勘定	17,717	111,843	64,516	65,044			65,044
有形固定資産計	19,444,954	166,939	102,544	19,509,349	6,937,642	334,934	12,571,707
無形固定資産							
ソフトウェア	108,554	200		108,754	105,911	3,636	2,842
その他	6,657			6,657	190		6,467
無形固定資産計	115,212	200		115,412	106,101	3,636	9,310
長期前払費用	20,332		4,999	15,333	6,768	1,514	8,564
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	別館 1、2 階アーバンファッション売場改装	32,379千円
	本館 3 階婦人服売場改装	10,232千円
器具及び備品	別館 1、2 階アーバンファッション売場改装	5,417千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	別館 1、2 階アーバンファッション売場改装	12,552千円
器具及び備品	リ - スバック契約による売却	15,507千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,073	18,819	1,508	18,614	36,769
投資損失引当金	107,700				107,700
賞与引当金	60,046	55,654	60,046		55,654
役員賞与引当金	7,500		7,500		
商品券回収損引当金		386,378	80,512	124,495	181,370

(注) 貸倒引当金及び商品券回収損引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	80,776
預金の種類	
当座預金	12,990
普通預金	486,577
別段預金	1,448
定期預金	13,044
振替貯金	2,115
計	516,176
合計	596,952

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セントラルファイナンス	47,645
合計	47,645

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年1月満期	25
平成21年2月満期	14,863
平成21年3月満期	26,471
平成21年4月満期	6,284
合計	47,645

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セントラルファイナンス	266,384
ながの東急百貨店友の会	86,695
(株)ジェーシービー	84,884
(株)ディーシーカード	82,617
東急カード(株)	81,767
(株)クレディセゾン	57,262
その他	313,047
合計	972,659

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
988,282	12,531,331	12,546,954	972,659	92.8	28.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
衣料品	625,581
身廻り品	80,018
雑貨	268,733
家庭用品	93,413
食料品	79,886
その他	15,051
合計	1,162,685

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	15,707
商品券他消耗品	5,062
社員制服	281
合計	21,051

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
イトキン(株)	42,284
(株)東急タイム	38,570
(株)ワールド	31,664
(株)ルック	24,990
(株)レリアン	23,308
その他	1,051,333
合計	1,212,151

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,150,800
(株)八十二銀行	1,000,000
(株)長野銀行	934,400
長野県信用農業協同組合連合会	922,800
長野県信用組合	480,000
その他	74,960
合計	4,562,960

商品券勘定

区分	期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	期末残高(千円)
商品券勘定	920,241	842,657	935,272	827,626
合計	920,241	842,657	935,272	827,626

預り金

区分	金額(千円)
友の会会費預り	909,351
カルチャースクール受講料預り	11,527
ワイシャツ仕立券代預り	6,948
前売券売上預り	6,438
住民税預り	5,636
その他	7,001
合計	946,902

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	313,800
(株)長野銀行	42,500
長野県信用農業協同組合連合会	32,500
第一生命保険(相)	15,000
(株)みずほ銀行	14,360
合計	418,160

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで																								
定時株主総会	4月中																								
基準日	1月31日																								
株券の種類																									
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日																								
1単元の株式数	1,000株																								
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料																									
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告ができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nagano-tokyu.co.jp/corporate/koukoku/index.html																								
株主に対する特典	<p>1月末日及び7月末日現在の株主に対し、当社各店及び(株)北長野ショッピングセンター(ながの東急ライフ店)(デイリーマート、専門店16店舗除く)で、現金による1,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きする。</p> <p>また、(株)東急百貨店の各店で現金による3,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きする。</p> <p>なお、株主お買物優待券表紙の提示により、株主お買物優待券の有効期間中に限り、当社の有料催事(一部対象外あり)に2名様まで無料で入場可。</p> <p>「株主お買物優待券」を次の基準により発行している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1株 ~ 499株</td> <td>20枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>500株 ~ 999株</td> <td>40枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>1,000株 ~ 1,999株</td> <td>50枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>2,000株 ~ 2,999株</td> <td>100枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>3,000株 ~ 3,999株</td> <td>150枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>4,000株 ~ 4,999株</td> <td>200枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>5,000株 ~ 5,999株</td> <td>250枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>6,000株 ~ 6,999株</td> <td>300枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>7,000株 ~ 7,999株</td> <td>350枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>8,000株 ~ 8,999株</td> <td>400枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>9,000株 ~ 9,999株</td> <td>450枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>500枚(100円相当券)</td> </tr> </table> <p>有効期間 1月末日現在の株主に発行分 10月末日まで有効 7月末日現在の株主に発行分 翌年4月末日まで有効</p>	1株 ~ 499株	20枚(100円相当券)	500株 ~ 999株	40枚(100円相当券)	1,000株 ~ 1,999株	50枚(100円相当券)	2,000株 ~ 2,999株	100枚(100円相当券)	3,000株 ~ 3,999株	150枚(100円相当券)	4,000株 ~ 4,999株	200枚(100円相当券)	5,000株 ~ 5,999株	250枚(100円相当券)	6,000株 ~ 6,999株	300枚(100円相当券)	7,000株 ~ 7,999株	350枚(100円相当券)	8,000株 ~ 8,999株	400枚(100円相当券)	9,000株 ~ 9,999株	450枚(100円相当券)	10,000株以上	500枚(100円相当券)
1株 ~ 499株	20枚(100円相当券)																								
500株 ~ 999株	40枚(100円相当券)																								
1,000株 ~ 1,999株	50枚(100円相当券)																								
2,000株 ~ 2,999株	100枚(100円相当券)																								
3,000株 ~ 3,999株	150枚(100円相当券)																								
4,000株 ~ 4,999株	200枚(100円相当券)																								
5,000株 ~ 5,999株	250枚(100円相当券)																								
6,000株 ~ 6,999株	300枚(100円相当券)																								
7,000株 ~ 7,999株	350枚(100円相当券)																								
8,000株 ~ 8,999株	400枚(100円相当券)																								
9,000株 ~ 9,999株	450枚(100円相当券)																								
10,000株以上	500枚(100円相当券)																								

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は東京急行電鉄株式会社と株式会社東急百貨店の2社であります。
東京急行電鉄株式会社は金融商品取引法第24条の7第1項の規定にする親会社等ではありません。
株式会社東急百貨店は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年4月16日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第51期中(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)平成20年10月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月16日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月9日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、未回収の商品券等について、一定期間経過後に負債計上を中止して、回収時に費用計上する方法から、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月16日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月9日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、未回収の商品券等について、一定期間経過後に負債計上を中止して、回収時に費用計上する方法から、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。